

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月7日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石積 智之
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町6番地3） スター・マイカ株式会社 大阪支店 （大阪市北区芝田一丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年8月31日	自平成27年12月1日 至平成28年8月31日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	13,709,145	15,228,801	19,333,365
経常利益 (千円)	1,431,003	1,746,664	1,797,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	893,803	1,133,092	1,114,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	898,921	1,136,816	1,120,876
純資産額 (千円)	12,332,367	13,347,281	12,554,272
総資産額 (千円)	46,025,924	51,135,123	48,802,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.85	125.21	123.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.71	120.83	119.26
自己資本比率 (%)	26.6	26.0	25.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.43	34.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第3四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(アドバイザー事業)

平成28年4月にスター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社を設立し、連結子会社としております。

この結果、平成28年8月31日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日等）を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果もあり、景気は弱さもみられるものの企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、平成28年8月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,384件（前年同月比1.3%減）と前年同月比を下回っております。一方、首都圏中古マンションの成約㎡単価平均は、47.69万円（同6.4%上昇）、成約平均価格は3,009万円（同6.3%上昇）で、ともに上昇しております。

このような市場環境の中、当社グループは、事業規模の拡大と資本効率の向上を両立すべく、前連結会計年度より中期経営計画（平成27年11月期から平成29年11月期）をスタートいたしました。計画2期目となる当第3四半期連結累計期間は、中期経営計画の達成に向けて、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、インベストメント事業では、保有物件の一部売却を通じて収益機会を拡大し、アドバイザー事業では、不動産管理、仲介業務等の顧客規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高15,228,801千円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益2,246,216千円（同16.5%増）、経常利益1,746,664千円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,133,092千円（同26.8%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（中古マンション事業）

中古マンション事業は、多数の賃貸中の中古マンションを取得し、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、退去した空室物件を順次リノベーションして居住用物件として販売しております。当第3四半期連結累計期間は、保有物件の増加に伴い、安定的な賃貸売上が1,893,716千円（前年同四半期比8.5%増）と順調な積み上げを図ることが出来ました。また、販売面においても、首都圏新築マンションの供給が低迷する中、リノベーション中古マンション供給への顧客期待に応えるべく、付加価値の高い物件の提供に努め、販売売上は11,492,632千円（同23.8%増）、販売粗利益率は15.6%と好調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,386,349千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は1,932,351千円（同15.9%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、11,784千円となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業は、分譲中古マンション以外の収益不動産について、賃貸又は販売目的で投資運用を行っております。当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に行った保有物件の見直しに伴う売却の反動減により、売上高は減少したものの、利益率の高い保有物件の売却が貢献し、営業利益が増加いたしました。

この結果、売上高は1,512,381千円（前年同四半期比36.2%減）、営業利益は330,603千円（同58.7%増）となりました。

（アドバイザー事業）

アドバイザー事業は、不動産の売買仲介、賃貸仲介、賃貸管理等を含む「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。当第3四半期連結累計期間は、外部顧客からの手数料収入の増強に注力した結果、仲介手数料や賃貸管理収入が増加し、売上高は330,070千円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は329,689千円（同5.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 946,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,052,000	90,520	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	90,520	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スター・マイカ株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	946,900	-	946,900	9.47
計	-	946,900	-	946,900	9.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		秋澤 昭一	平成28年5月31日
取締役	戦略事業本部長	河西 正人	平成28年5月31日

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長		代表取締役会長		水永 政志	平成28年5月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,996	2,724,478
営業未収入金	62,512	45,004
販売用不動産	1 36,890,439	1 38,176,789
繰延税金資産	69,328	43,789
その他	361,338	540,854
貸倒引当金	1,627	802
流動資産合計	39,315,987	41,530,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,867,636	1 3,928,483
減価償却累計額	1,067,569	1,230,845
建物及び構築物(純額)	2,800,067	2,697,638
土地	1 6,238,137	1 6,318,526
その他	1 60,715	1 86,484
減価償却累計額	31,370	32,953
その他(純額)	29,345	53,531
有形固定資産合計	9,067,549	9,069,697
無形固定資産	6,069	4,440
投資その他の資産		
投資有価証券	-	70,000
繰延税金資産	70,601	58,888
その他	333,544	394,192
投資その他の資産合計	404,146	523,080
固定資産合計	9,477,765	9,597,218
繰延資産		
社債発行費	9,065	7,790
繰延資産合計	9,065	7,790
資産合計	48,802,817	51,135,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	329,874	254,267
短期借入金	117,650	-
1年内返済予定の長期借入金	4,053,803	3,471,716
未払法人税等	417,543	237,785
その他	1,175,407	1,064,680
流動負債合計	6,094,278	5,028,449
固定負債		
社債	329,500	316,000
長期借入金	29,664,979	32,292,956
その他	159,788	150,435
固定負債合計	30,154,267	32,759,392
負債合計	36,248,545	37,787,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,548,549	3,549,992
利益剰余金	5,939,105	6,728,378
自己株式	556,995	549,894
株主資本合計	12,503,698	13,301,514
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,697	13,972
その他の包括利益累計額合計	17,697	13,972
新株予約権	68,270	59,740
純資産合計	12,554,272	13,347,281
負債純資産合計	48,802,817	51,135,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	13,709,145	15,228,801
売上原価	1 10,393,140	1 11,332,440
売上総利益	3,316,005	3,896,361
販売費及び一般管理費	2 1,388,305	2 1,650,144
営業利益	1,927,700	2,246,216
営業外収益		
受取利息	467	236
固定資産売却益	-	2,018
その他	4,170	1,077
営業外収益合計	4,638	3,332
営業外費用		
支払利息	429,061	427,973
支払手数料	70,820	73,636
その他	1,452	1,274
営業外費用合計	501,334	502,884
経常利益	1,431,003	1,746,664
税金等調整前四半期純利益	1,431,003	1,746,664
法人税、住民税及び事業税	499,511	578,724
法人税等調整額	37,689	34,847
法人税等合計	537,200	613,572
四半期純利益	893,803	1,133,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	893,803	1,133,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	893,803	1,133,092
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,118	3,724
その他の包括利益合計	5,118	3,724
四半期包括利益	898,921	1,136,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,921	1,136,816

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したスター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第3四半期連結累計期間より、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 販売用不動産に振り替えたものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	386,800千円	69,997千円
土地	1,182,937	260,966
その他	781	1,491
計	1,570,519	332,455

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
	16,489千円	11,784千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
役員報酬	155,954千円	203,258千円
給料及び賞与	360,605	439,377
租税公課	443,000	471,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	243,449千円	215,612千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	90,417	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	99,464	11	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	162,759	18	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金
平成28年6月30日 取締役会	普通株式	181,060	20	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ン シ ョ ン 事 業	インベ ス ト メ ン ト 事 業	アド バ イ ザ リ ー 事 業	合 計	調 整 額 (注)1	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,028,260	2,368,900	311,984	13,709,145	-	13,709,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	305,099	305,099	305,099	-
計	11,028,260	2,368,900	617,083	14,014,245	305,099	13,709,145
セグメント利益	1,667,471	208,261	312,367	2,188,100	260,400	1,927,700

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ン シ ョ ン 事 業	インベ ス ト メ ン ト 事 業	アド バ イ ザ リ ー 事 業	合 計	調 整 額 (注)1	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,386,349	1,512,381	330,070	15,228,801	-	15,228,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	357,197	357,197	357,197	-
計	13,386,349	1,512,381	687,267	15,585,998	357,197	15,228,801
セグメント利益	1,932,351	330,603	329,689	2,592,644	346,427	2,246,216

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : 不動産賃貸管理業他(プロパティ・マネジメント、ビル・マネジメント)

事業の内容 : 主として不動産の賃貸管理、建物管理等

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

スター・マイカ・レジデンス株式会社(旧 ファン・インベストメント株式会社、平成28年7月1日付で商号変更、当社の連結子会社)を分割会社、スター・マイカ・プロパティ株式会社(旧 スター・マイカ・レジデンス株式会社、平成28年7月1日付で商号変更、当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

スター・マイカ・プロパティ株式会社

(旧 スター・マイカ・レジデンス株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

スター・マイカ・レジデンス株式会社(旧 ファン・インベストメント株式会社)のプロパティ・マネジメント業、ビル・マネジメント業をスター・マイカ・プロパティ株式会社(旧 スター・マイカ・レジデンス株式会社)へ移行することで、不動産の賃貸管理や建物管理等に関する業務を機能別に集約し、ノウハウの共有等による一層の効率化を図り、グループ全体での相乗効果をより高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円85銭	125円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	893,803	1,133,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	893,803	1,133,092
普通株式の期中平均株式数(株)	9,041,949	9,049,855
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円71銭	120円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	296,566	327,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....181,060千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年8月2日

(注) 平成28年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

スター・マイカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 経塚 義也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。